

2024（令和6）年5月23日

厚生労働省 社会援護局 障害保健福祉部
障害福祉課 課長 伊藤 洋平 様

NPO 法人全国就労移行支援事業所連絡協議会
会長 酒井 大介



就労選択支援事業に関する要望書

平素は障害者の一般就労の推進について格別なるご指導、ご協力頂き誠にありがとうございます。今般、令和6年度障害福祉サービス等報酬改定が実施され、令和7年10月より新たに創設される就労選択支援事業が施行することとなっております。今後の障害者就労支援施策に更なる充実が図られるよう、当会として以下の点を要望いたします。

記

1.令和7年度のモデル事業について

令和5年度「就労の開始・継続段階の支援における地域連携の実践に関するモデル事業」が実施され、今年度も「就労選択支援に係るマニュアル等の開発及び研修実施に向けた試行的調査」が実施されることとなっております。令和7年10月の事業開始に向けて来年度も以下の内容を考慮したモデル事業の実施について要望いたします。

就労選択支援事業の対象者について、就労移行支援又は就労継続支援を利用する意向を有する者のほかに「現に就労移行支援又は就労継続支援を利用している者」、「就労移行支援における標準利用期間を超えて利用する意向のある者」としていることから、令和7年度のモデル事業実施にあたっては、既存の就労継続支援（A型・B型）を利用している者、就労移行支援の利用延長に関するアセスメントを中心としていただきたい。就労移行支援の標準利用期間延長のケースの収集に困難する場合は、すでに延長を決定したケースに対してアセスメントを改めて実施することで、同等の検証することも可能と思われます。

アセスメント実施機関が自事業所の利用者ではなく、それ以外の事業所の利用者等をアセスメントした結果に対して、現に利用している事業所の受け止め方、その後の支援方法の変化や個別支援計画への反映の状況について検証することが肝要と思われます。また、アセスメントの結果、ニーズの変化や進路に変化があったケースの割合や、その際に他機関との調整方法等の実態についても調査し検証願いたい。

加えて、JEEDのアセスメントツールについては、知的障害者には対応が難しいとの話も聞くため、有用なアセスメントツールや方法についても研究が必要と感じています。

そのほか、対象地域については、大都市から地方都市まで幅広く調査を行うことで、それぞれの実態の把握をお願いしたい。

2. 就労選択支援事業における他機関向けの研修実施について

就労選択支援事業は他機関連携が重要なことと認識しており、その中でも相談支援事業所は客観的な役割を担うと思われます。しかし、相談支援のケースの多くは就労支援以外のニーズによるものが多くを占め、就労支援や障害者雇用の知識や経験が不足している相談支援専門員が多く存在することも否めません。就労をキーワードにしたニーズを持った利用者に対応するには、少なくとも障害者雇用の職場や仕事内容、企業の障害者雇用に対する動機や合理的配慮の実態などを理解し、障害者の就労や雇用に対して一定の価値観を有することが必要です。そのため、就労選択支援事業に係る相談支援専門員等の他機関向けに、新たに就労支援、障害者雇用、さらには就労アセスメントの基礎を学ぶ研修を構築し、オンデマンドやeラーニング等で視聴研修できるコンテンツの作成や仕組みを作り、障害者就労支援の全体像などを学べる機会を、国がイニシアティブを持って進めていただくよう要望します。

3. 就労選択支援開始に向けた課題について

- ①すでに施行まで1年半を切っている時期ですが、様々な部分で課題を感じています。特別支援学校等の進路担当に向けた情報が不足しており、不安な声を聴く機会が多いことから、令和7年10月開始時には何年生のアセスメントが対象となるかなど、教育行政や機関に本格実施に向けた見通しを示すことが必要と思われます。
- ②事業指定に関することについては、まずは指定権者である自治体に対して、地域における就労選択支援事業のサービス実施体制を整備するよう国として指導し、事業開始を希望する事業者が指定をスムーズに受けられるよう要望します。
- ③就労移行支援事業等の常勤職員が就労選択支援事業に従事できるよう、今回の報酬改定で変更となった就労定着支援事業の従事者の換算方式に準じるよう規定し周知をお願いします。
- ④障害者就業・生活支援センターが事業を実施する場合に、設備や人員に関する指定要件を整理する必要があるため労働安定局の担当部署としっかり協議するようお願いします。
- ⑤現在、都市部を中心にセルフプランの利用者も多く存在することから、相談支援事業所が介入しない方が、就労系障害福祉サービスの申請に来た際に、就労選択支援事業のサービス利用までの流れを示し、当該利用者が混乱しないよう対策を講じていただくよう要望します。

以上